

# 温室効果ガス削減向け 国際認証「SBT」取得

総合土木建設、不動産業の六協（本社下諏訪町、河西徹社長）は、今月、パリ協定が求める水準に整合した科学的根拠に基づく温室効果ガス削減の目標を掲げ、持続可能な企業と認める国際認証「SBT」を取得した。取得済みの企業は世界で2310社、国内では369社（3月1日現在）。県内の中小企業で2社目、建設業では初の取得（2022年12月末現在）という。

（日比野真由美）

## 県内中小企業で2社目

同認証は環境関連の国際的（※）最長10年以内に▽事業者自らな四つの機関が運営。認定を受けた企業は、2015年以降で基準年を定め、最低5年

接排出の両面で温室効果ガスをパリ協定が求める水準（中小企業は年4・2%以上）で削減を  
実行する。

同社の目標は21年度を基準に30年までに42・0%削減、それ以外の事業活動を通じた間接排出についても削減を約束した。

↑ SBTの認定を得て、今後の取り組みを話す河西社長（左）と管理部の武村さん

同社は1968年に設立し、民間を主に土木建築、産業廃棄物処理、不動産売買など広く手掛ける。河西社長が就任した2017年以降はSDGs（持続可能な開発目標）を経営の基軸に据えて環境保全への取り組みを加速。長年、自前の焼却炉保有を強みにしてきたが、温暖化対策として20年に廃止を決断。翌年度には二酸化炭素の排出量を従来の50000ト超から213ト、約96%の大幅削減を実行した。今回の認定ではこの実績を経てさらに今後9年間で現行より42%の排出量削減を目指す。

模索する。

河西社長は「事業を拡大しながらエネルギー消費量は削減するという大変厳しい実行を自らに課した。日常業務を見直し、社員の意識を高め、細かな実践を積み上げて達成を目指す」とし、「業界に先んじた活動で顧客から選ばれ

今年度から社屋全館の照明LED化、ハイブリッド車両への更新を始めるほか、従来、廃棄処分してきた建設資材の未使用残材、余材を再利用につなぐ社内情報共有と仕組みづくりを研究。鉄骨に代わり木造の中・大規模施設建築を新たに商品化し、顧客の省エネ、施工コスト削減にも貢献したい考えだ。社内や現場でITを活用した作業効率の向上、精度の標準化も